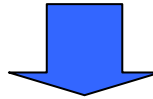


技能検定における便益と費用について (議論の素材)

政策評価における社会的便益と社会的費用について

国の政策の評価に当たっては、社会的便益と社会的費用を、さまざまな観点から総合的に評価することが必要。



<社会的便益>

政策の結果もたらされる社会構成員にとっての効用の増大

<社会的費用>

政策実施のために、政府、民間を問わず社会として投入する資源

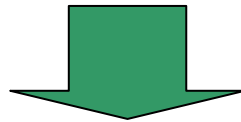
<前回の議論>

- ・ 技能検定における便益とは社会経済的意義のことであり、費用とは社会的承認のことではないか。
 - ・ 職種の統廃合に当たっては、受検者数だけでなく、多角的にみて判断すべきではないか。
- との意見があったところ。

技能検定における社会的便益について

社会的便益の受益者は国民であるが、立場により便益の中身は異なると考えられる。

- ・技能労働者、事業主、関係業界、国(国民一般)だけでなく他にも考えられる。
- ・職種によっても違う。



一般的なものを列挙すると以下が考えられるのではないか。

- ・技能労働者にとっての便益
- ・技能労働者を雇用する事業主にとっての便益
- ・関係業界にとっての便益
- ・国(国民一般)にとっての便益

技能労働者にとっての便益

技能検定取得を目標に鍛錬に励むことにより、自らの職業能力を向上させることができる点。

技能検定を取得すれば、よりよい待遇を受け、また、それを要求する根拠にすることができる点。

国家資格としての技能検定を取得することにより、転職する際に自らの技能の高さを証明することができる点。

技能労働者を雇用する事業主にとっての便益

技能労働者に対し、技能検定取得を勧奨することによって、雇用する技能労働者の職業能力を向上させることができる点。

(職業能力開発に対する寄与)

労働者の有する技能を客観的に把握できることによって、効率的・効果的な配置や採用ができる点。

技能検定取得者(技能士)が製品を生産することにより、高性能の製品を、効果的・効率的に、安全に生産することができる点。

(生産性向上に対する寄与)

技能士が生産した製品であることを消費者に訴えることにより、品質の高さを消費者に知らしめることができ、製品の価値を向上させることができる点。

(付加価値の上昇)

関係業界にとっての便益

企業横断的に労働者の技能を把握することが可能となることにより、労働移動が円滑化(効率的に採用)し、業界の技能水準の維持を図ることができる点。

国が公証した技能検定が存在することにより、当該業界への労働者の興味を高め、当該業界への入職を促進することができる点。
(当該業界の魅力の向上に対する寄与)

一定の技能の程度を公証する制度があることによって、業界が必要とする、質の高い技能の着実な継承をすすめることができる点。
(質の高い技能の着実な継承に対する寄与)

国(国民一般)にとっての便益

技能士が生産した高品質で安全な製品を使用する(それ以外の製品との差別化を図る)ことによって、国民生活の向上を図ることができる点。
(国民生活の向上に対する寄与)

職業能力が向上することにより、外国との競争において、製品の品質や生産性において優位に立つことができる点。
(国の競争力向上に対する寄与)

一定の技能の水準を担保・公証する制度があることによって、質の高い技能の維持継承を図ることができる点。
(質の高い技能の維持継承に対する寄与)

技能検定における社会的費用について

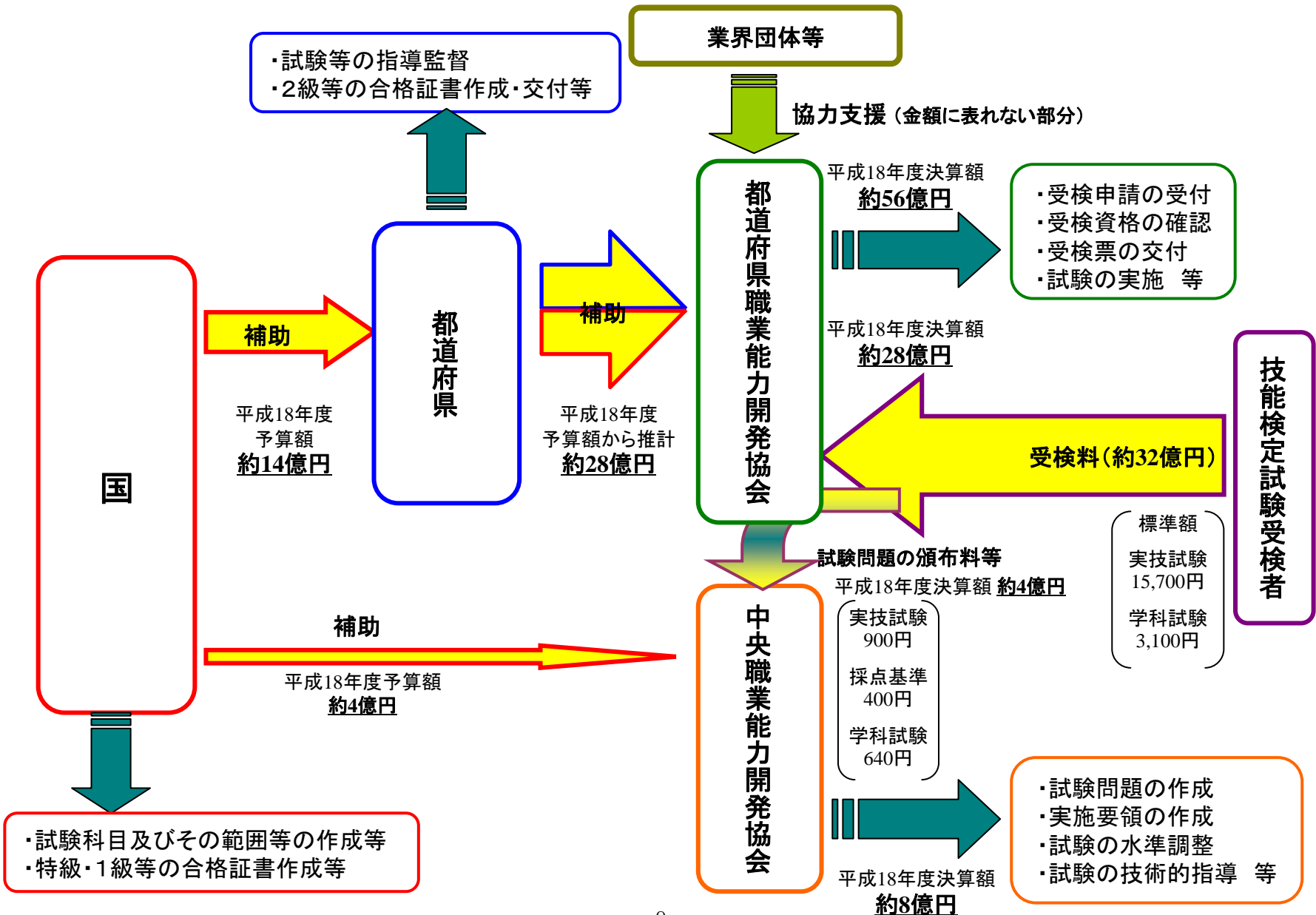
技能検定に係る政策全体の収支項目を概括すれば、下表のように分類が可能である。

収 入	支 出
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>受検者からの受検手数料</u> (職種によって基本的に一律 実技15,700円、学科3,100円) ▪ <u>国、都道府県からの補助金</u> (国の補助金は事業主負担の特別会計が中心) ▪ (<u>協力団体 (業界団体等) からの協力</u> =金額としての数字に表れない。) 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 問題作成等に係るコスト (試験問題の作成 実施要領の作成 水準調整 等) ▪ 試験の実施等に係るコスト (受検申請の受付 機材の調達 試験の実施 等) ▪ 合格証書の作成等に係るコスト

社会的費用(の負担者)

※技能検定全体の収支の流れは次ページのとおり。

技能検定試験(都道府県方式)の流れ

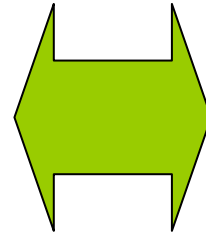


社会的費用と制度への信認(社会的承認)について

個々の検定職種については、

職種や地域によって、

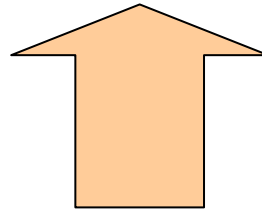
- ・受検者数
 - ・材料費
 - ・作業を行う際に必要となる機材費
 - ・試験会場の費用
 - ・検定委員の人数
- などは様々。



社会的費用の負担については、

- ・ 受検者（基本的に一律の受検料）
- ・ 国、県（制度運営に対する補助金）
- ・ 協力団体（金額として表れない協力）

これら社会的費用の負担者の連帯により、全体としてバランスが図られている状態。



社会的費用の負担者の技能検定制度(全体)に対する信認が前提

社会的承認

社会的便益と社会的費用のバランスについて

国の政策として展開していくことが適当だと言えるためには、社会的便益と社会的費用のバランスについて、「社会的便益により社会的費用を支弁することの必要性を論理的に結論づけられること」「社会的便益が社会的費用と同じか上回る価値を持つと認められること」が必要ではないか。

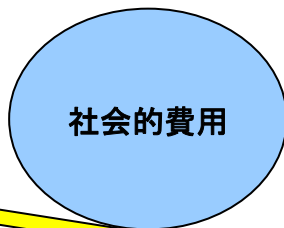


社会的便益は、職種により様々。

A職種



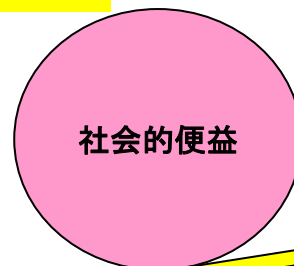
社会的便益



社会的費用

是認できない？

B職種



社会的便益



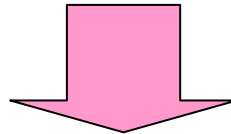
社会的費用

是認できる？

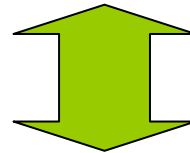
「受検者数」について

「受検者数が少ない」ということは、

- ・ 社会的便益の受益者数が少なく、その分、社会的便益も小さい可能性が大？
- ・ 他の費用負担者からの支援の度合いが大きいという意味で、社会的便益に比して社会的費用が大？



受検者数は、社会的便益と社会的費用のバランスをみる上での
1つの重要な指標になりうるのではないか？



ただし、社会的便益の内容は様々であり、受検者数だけでは判断できないのではないか？

検定職種の統廃合等に当たっての考え方(案)

<第一次判断基準>

一定の受検者数を基準として統廃合等の対象職種を選定



<第二次判断基準>

受検者数以外の社会的便益(社会経済的意義)の検討

<例>

- ・ 製造工程の一部であるが非常に重要な技能である。
- ・ 現時点では受検者数は少ないものの、将来に向けて潜在的な可能性を大きく秘めている。
- ・ 一度失ってしまうと復元することが、非常に困難な技能である。

受検者数以外に考慮すべき社会的便益(社会経済的意義)として、どのようなものが考えられるか。



<第三次判断基準>

統廃合等の具体的な方法論等の検討

<例>

- ・ 類似職種が存在するか否か
- ・ 指定試験機関に移行できるか否か